

長谷川如是閑の満州事変批判

新 美 貴 英*

はじめに

1920年代における日本の大陸政策は、ワシントン体制（1922年ワシントン会議の結果成立した国際政治システム）の枠組み内で遂行されていた。幣原喜重郎による協調外交はその好例であるが、「強硬外交」で知られる田中義一も国際協調（特にイギリスとの協調）を強く意識しており、日・米・英の協調体制から大きく逸脱した外交を行ったわけではなかった。⁽¹⁾しかし、1931年9月に関東軍によって引き起こされた満州事変以降、日本はワシントン体制（日・米・英による協調体制）から離れ、国際連盟脱退、日中戦争へと向かっていった。その意味で、満州事変は日本の大きなターニング・ポイントだった。⁽²⁾

本論文では、ジャーナリスト・長谷川如是閑の満州事変批判を通して、日本の大陸政策の問題点について考察する。如是閑の対中政策批判は、レーニンの帝国主義論に依拠しながら最高資本主義国家同士での戦争を危惧する余り、軍部の動きを過小評価した欠点がある。しかし一方で、当時の大陸政策の問題点を浮き彫りにする論説であり、多くの示唆を含んでいる。特

に、中国ナショナリズム勃興を認識し、ワシントン体制の限界（中国ナショナリズムと満州権益を有する日本との衝突）を指摘した点は、注目に値する。同時代に満州放棄論を説いた数少ないジャーナリスト・石橋湛山がいるが、彼の小日本主義と如是閑の論説は共通点も多い。にもかかわらず、如是閑の対中政策批判はこれまで注目されてこなかった。如是閑に関する先行研究として田中浩著『長谷川如是閑研究序説』（1989年、未来社刊）、池田元著『長谷川如是閑「国家思想」の研究』（1981年、雄山閣）があるが、両書とも如是閑の対中政策批判に正面から触れていない。⁽³⁾

そこで本論文では、如是閑の論説内容を明らかにした上で、如是閑の思想および日本の大陸政策について検討していきたい。まず第1章では如是閑の満州事変批判の概要・特徴を示す。そして、第2章、第3章ではそれぞれ柳条湖事件、満州国成立に関する論説内容を具体的に見ていく。続く第4章では、大陸侵略の思想的背景となった人口問題に対する如是閑の批判内容を明らかにする。第5章では、如是閑が主張した満州放棄論がなぜ世論に支持を得るには至らなかったか（換言すれば、なぜ日本は大陸政策

*早稲田大学大学院社会科学研究所 博士後期課程3年

を転換できなかったか) について考察を加える。

第1章 如是閑による満州事変批判の特徴

如是閑による満州事変批判の論文として主なものは、次の五つである。柳条湖事件勃発直後の1931年9月に発表された「日本ブルジョアジーの大陸政策と島國政策—滿洲事變の側面的解釋—」(雑誌『批判』に掲載)、同年10月に発表された「日支關係の『悪化』と帝國主義戰爭の停頓」(雑誌『改造』に掲載)、翌1932年の満州国成立をうけて発表された「國家の成立と國家哲學の崩壞—特に滿洲國の成立について」(雑誌『批判』に掲載)、「支那分割—支那國家の統一と分割—」(雑誌『改造』に掲載)、そして1933年初頭に発表された「大陸政策を動機とする政局の展望」(雑誌『中央公論』に掲載)である。

満州事変から満州国成立にかけて執筆した如是閑の評論は、次の三点を骨子とする。

- ① 帝國主義形態は領土主義から經濟主義へと移行し、列強(英米)の対中政策は貿易・投資を媒介とした經濟実利獲得が主眼となっている。しかし、満州における日本は領土拡大・人口殖民主義という旧形態の帝國主義に縛られている。
- ② 近代化に伴い、中国にナショナリズムが勃興している。中国ナショナリズムの矛先が、日本の満州權益に向けられていることを認識し、大陸政策を転換(満州放棄)すべきである。
- ③ 満州權益から得られる利益は少ない。移民

政策・食糧政策いずれも成果はあがっていない。満州を生命線と捉えて固執すべきではない。

①のような背景分析は、満州事変勃発直後の1931年10月に発表された論文「日本ブルジョアジーの大陸政策と島國政策—滿洲事變の側面的解釋—」および「日支關係の『悪化』と帝國主義戰爭の停頓」に見ることができる。帝國主義形態の変遷(列強の對外政策が、領土拡大・人口殖民から貿易・投資による經濟利益の獲得へと向かっていること)を指摘しながら、満州事変については古い帝國主義(領土拡大・人口殖民)を意識した軍部の独走と定義した。

②で述べたような、中国ナショナリズムの勃興を理由とした満州放棄論は論文「日支關係の『悪化』と帝國主義戰爭の停頓」にも見ることができ、さらには満州国成立を批判した「支那分割—支那國家の統一と分割—」、「大陸政策を動機とする政局の展望」にも盛り込まれている。近代國家への移行過程で民族主義は勃興しやすい。中国近代化に伴う民族主義勃興を注視しながら日本は大陸政策を転換しなければならないと如是閑は説いた。近代國家黎明期の歴史的事例、さらにはJohn Robert Seeley(1834~1895年、イギリスの歴史家、ケンブリッジ大学教授)の著作を引用しながら、如是閑は満州放棄論を唱えた。

③について。満州を日本の生命線と捉える見方は当時根強かったが、その理由は軍事的理由の他に、過剰人口問題・食糧問題への解決が満州に期待されたからだった。しかし、如是閑は満州移民政策の成果が少ないことを強調し、国内の過剰人口解消を目的とする領土拡大・殖民

政策を「島国政策」と批判した。経済的観点に立つ植民地放棄論・貿易立国構想は、湛山の小日本主義とほぼ同内容である。

この時期（1930年代前半）、如是閑は最もマルクス主義に接近していた。⁽⁴⁾ 満州事変批判（1931-1933年までの一連の論文）において軍部を批判しつつも、最高資本主義国家間での戦争を危惧していた。満州権益放棄・自由貿易体制堅持によって国際協調が保たれると石橋湛山が考えたのに対して、この時期の如是閑は資本主義体制そのものに悲観的だった。また、如是閑は軍部を過小評価してしまった。⁽⁵⁾ 関東軍の行動を「自身島國主義的イデオロギーの上に成立するもの」と批判しつつも、「着々克服されつゝあるものゝ態度であるから、國際戦争の動因としては全く偶然的効果をもち得るに過ぎないのみ」[如是閑1931-a: 89]との見解を示していた。軍部の動きを過小評価したことは、如是閑による満州政策批判の欠点と言える。

上記のような欠点を有してはいたが、如是閑の満州事変批判は中国およびワシントン体制について鋭い分析がなされている。如是閑の満州事変批判の最大の特徴は、中国ナショナリズムを正確に認識し、ワシントン体制の限界を見極めた点であろう。ワシントン体制は、中国の主権尊重、門戸開放・機会均等の原則を謳ったが、同時に列強の既得権益も保障していた。中国ナショナリズムが列強の既得権益を脅かす事態となった場合のコンセンサスが無く、満蒙における日本の特殊権益問題を残していたことがワシントン体制の欠陥だったと細谷千博氏は指摘している。⁽⁶⁾ 中国ナショナリズムが満州にまで及んできたことによる危機感が、関東軍の独

走を煽り、ワシントン体制を崩壊させてしまった。後述するように、当時の日本人の多くは中国を静態的に捉えて（清朝末期の印象を抱き続けて）、中国近代化・ナショナリズムの勃興に鈍感だった。その結果、ワシントン体制の矛盾（中国ナショナリズムと満州権益を有する日本との衝突）を見出せぬまま、権益擁護を掲げる軍部に追随してしまった。如是閑は、中国ナショナリズムを近代国家移行への必然と捉えることに成功し、ワシントン体制の限界を乗り越えるもう一つの道（満州権益放棄）を提示したのである。

次章からは、満州事変（柳条湖事件～満州国成立）に関する評論内容を具体的に見ていく。

第2章 柳条湖事件への批判

柳条湖事件の直後、雑誌『批判』1931年10月号に如是閑は論文「日本ブルジョアジーの大陸政策と島國政策——滿洲事變の側面的解釋——」を掲載し、雑誌『改造』10月号にも論文「日支關係の『悪化』と帝國主義戦争の停頓」を寄稿した。この二つの論文を通して、如是閑の柳条湖事件に対する批判内容を明らかにしたい。

「日本が大陸政策に目覺めた時は、既に帝國主義は領土獲得時代を過ぎ去つてゐた」[如是閑1931-a: 80]

如是閑は、帝國主義形態を二形態に分類していた。⁽⁷⁾ 領土拡大・人口殖民を目的とする帝國主義と、貿易・投資を媒介とした経済的利益の獲得を目的とする帝國主義である。前者を古い帝國主義とし、後者を新しい帝國主義形態と定義した。列強（英・米）は当時すでに領土拡

大・人口殖民から経済的利益を重視する中国政策へと転換している。如是閑は、この列強の趨勢を認識し、上記のように「既に帝國主義は領土獲得時代を過ぎ去つて…」と表現した。しかし、日本は満州における權益に固執している。日露戦争後の日本も「前資本主義的國民主義」[如是閑1931-a: 81]の意識で満州政策を遂行していることを問題視した。

なぜ、古い帝國主義、つまり満州權益を保持することが問題なのか。満州權益を保持し続けることで、中国ナショナリズムとの衝突が避けられないからだとして如是閑は考えた。如是閑は、「殊に遅れて發達するブルジョア國家は、必ず先ずその上加へられた外國の植民政策を排撃する運動を起こすのである」[如是閑1931-b: 46]と記し、中国ナショナリズムが外國の植民政策（日本の満州政策）の排撃につながることを示唆した。⁸⁾そして、中国ナショナリズム勃興を理解しない日本人を次のように批判した。

「日本は將來の支那ブルジョアジーの勃興を全く豫見し得なかつたのである」[如是閑1931-b: 44]

「日本は、歐米の資本主義的侵略によつて自己を急激にブルジョア國家化した歴史を持ちながら、支那がもつと困難な環境の下に同じやうな歴史的順序を追ふことを豫想し得なかつたのである」[如是閑1931-b: 44]

「ブルジョア革命の過程を進んだ國家は、その資本主義的勢力の擡頭（台頭）に従て、外國勢力を排撃するための國民主義運動をとるに至るといふことを日本はおのずから體驗しながら、支那に於て豫想することが出来なかつたのである。徳川政府と結んだフランスは勿論、薩

長政府と結んだイギリスも、日本のブルジョアジーの發展と共に何等の政治的ヘゲモニーを得ることも出来ずに終つたことを見ながら、日本は支那の革命運動を助けることによつて、新興中華民國の政治的背景たらんとしたのであつた」[如是閑1931-b: 44-45]

如是閑は、中国近代化・ナショナリズム勃興への認識を示しながら、ワシントン体制の問題点について指摘している。中国ナショナリズムが勃興している以上、ワシントン体制で保障された満州權益は脅かされることになる。国際協調の下で中国と經濟關係を樹立しながら、満州權益を保持しつづけることは「自家撞着」[如是閑1931-b: 45]だと批判した。次の引用は、ワシントン体制に関する記述である。

「支那ブルジョアジーの臺頭と共に、その中央權力に對して附庸國的取扱をなすことの不可能を、支那國家が外國に悟らしめるまでには多大の努力を必要としたのであつた。…日本もそれを知つたのは漸くワシントン會議に於てであつた。その結果日本は會議に於て、中部及び南部支那に於ける支那國家の政治的自主と列強の勢力とを尊重する代りに満洲に於ける日本の特權の不可侵を主張し、承認を得たのであつた。然しこの日本の『特殊地位』は、日本を當然の自家撞着の地位に陥れねばならなかつた。…支那の中央權力を守り立てることは、支那ブルジョアジーの新國家の成立に協同することであるから、たとへそれは蒋介石の個人的獨裁を助けることであつても、結局は、その背景たるブルジョアジーの政治形態を發展せしめることに外ならない」[如是閑1931-b: 45-46]

「中央支那のブルジョア國家の統一に加擔した日本は、その結果として必然に北支那に於ける勢力に對する支那ブルジョアジーの反發を招いてゐるのである。一方では揚げものを、他方では抑へねばならぬのが日本の立場である。その結果南支那に於ける日本の資本主義と北方に於けるそれとは對立的の地位をとらねばならぬことゝなる。前者は機會均等主義の下に發展しやうとするに反し、後者は特權主義の下に發展しやうとする。南方の日本資本主義は北方の特權主義の利益を蒙ることなしに、支那からのその排撃の損害だけをうけねばならぬので、日本資本主義の對支態度はいつも南方派と北方派とに分れ、濟南事件の際のやうに、兩者全く正反對の意見をとつて譲らないことが多いのである。現在の日本資本主義の苦惱はいかにしてこの撞着的地位から免れるかにある」[如是閑1931-b: 46]

中国で資本主義が發展し、近代國家へと移行していけば、ナショナリズムが勃興する。ナショナリズムが勃興すれば、滿州において「古い帝國主義」を實行する日本と衝突することになる。こうしたワシントン体制の矛盾を、如是閑は「自家撞着」と表記し、滿州權益保持は不可能と論じたのだった。

柳条湖事件當時に外務大臣であつた幣原喜重郎は、國際協調・中国への不干渉を基調とする「協調外交」で知られているが、彼の考えは滿州權益放棄まで至ってはいなかつた。⁽⁹⁾ただし、幣原外交は「工業化された日本が中国および極東の他の隣國を輸出市場として確保する」[緒方1966: 22]、「經濟的な観点からの市場確保にウエイトをおいた外交」[細谷1993: 71]と評

されるように、經濟的利益や中国政府との友好を重視していた。如是閑は滿州について「中部及び南部支那と同様の状態に開放する勇氣を要する。二十一ヶ條の『九十九年』を空文とする覺悟がなければならない」[如是閑1931-b: 49]と述べ、幣原外交をさらに一步進めた形での「權益放棄」を訴えていた。⁽¹⁰⁾

ところが、1931年9月18日に柳条湖事件が発生した。日本は柳条湖事件以降、權益放棄どころか權益擁護の観点から大陸進出の國策を採用していく。幣原の協調外交すら否定されていくのである。

「今回の滿洲事變は、このブルジョアジーの意圖に對する軍部の反逆である。現に軍部は、日本ブルジョアジーを軍部に對立する存在と錯覺し、今回の擧が、ブルジョアジーの軟弱外交に打撃を與ふるものと考へてゐるのである」[如是閑1931-a: 86]

幣原外交に代表される政府（政党・ブルジョアジー）は中国における經濟實利重視の方向へと向かっているかに見えたが、⁽¹¹⁾その流れに叛旗を翻し、逆流させたのが軍部だった。

ワシントン体制下での「自家撞着的地位」[如是閑1931-b: 45]からの脱却は、權益放棄ではなく權益擁護・軍事力行使という方法で図られた。日本の世論は關東軍支持に動き、幣原外交を非難的にした。滿州事變は拡大し、ついに滿州國建國（1932年3月）へと進んでいくこととなった。次章では、滿州國成立に関する如是閑の評論を見ていく。

第3章 満州国成立への批判

満州国建国について、如是閑は論文「國家の成立と國家哲學の崩壊——特に滿洲國の成立について」(雑誌『批判』1932年5月号)、論文「支那分割——支那國家の統一と分割——」(雑誌『改造』1932年11月号)、および論文「大陸政策を動機とする政局の展望」(中央公論1933年1月号)を發表した。

この満州国成立の段階でも、中国に対する現状認識を詳述している。清の滅亡は、地方の政治勢力と封建的地方財閥の結合(軍閥)を生じ、また軍閥と外国帝國主義が提携したことにより軍閥割拠が促進され、中国の政治は混乱を極めてきた。軍閥間の闘争が続いたために「資本主義社會の政治的統一を産み出す市民社會的政治闘争形式——デモクラシー——に歸り得なかつた」[如是閑1932-b: 66]と言う。これが、1920年代までの中国だと如是閑は分析した。しかしながらこの時期(1930年代)に至って、中国国民党や反日運動の動向等を鑑みながら、「一定地域に有力な資本主義政治形態」[如是閑1932-b: 67]が発達し、「公式道りの市民國家が出来上がりつゝある」[如是閑1932-b: 67]との認識を如是閑は示した。⁽¹²⁾「尨大なる支那帝國」[如是閑1932-b: 67]ゆえに辺境では中央とは別の政治勢力が存在するが、中国はいずれ統一に向かうと如是閑は考えた。しかも、辺境において独立してられるのは「資本主義的發展の充分でない」[如是閑1932-b: 67]地域に限られる。たとえばモンゴルやチベットのような地域は「かゝる原始的な地域からの掠奪を必要とせず、又支那はいまだかゝる地域を植民地として開拓する自力をもたない」[如是閑1932-b: 67]

ために中国統一圏内に組み込まれる動因は少ないが、「資本主義がそれらの地域に多少とも發展した場合には、事態は全くこれと異なる」[如是閑1932-b: 68]。つまり、日本により開拓された満州は、中国からの統一運動を激しく受けることになる。如是閑は予測していた。⁽¹³⁾中国ナショナリズム勃興からも、經濟事情からも、満州での日中の衝突は必然であると考えたのだ。満州權益と中国ナショナリズムの衝突を回避するため、如是閑は当面日本が採るべき国策として、リットン報告書(満州における中国主權の確認・自治領化・国連監視)を受け入れることを提案した。⁽¹⁴⁾

「日本がそれ(満州——引用者注)を『獨立』國家の形式で進展せしめんとするに對し、リットン報告書によつて代辯されたヨーロッパの帝國主義者は、彼等の國際的行動の安全と圓滑とのために支那の自治領としての形式をとらんとするのである。この形式がエジプト、インドの經驗をもつた英人によつて主張されてゐることは、日本人にとつて考慮に値する」[如是閑1932-b: 69]

論文「支那分割」から2ヵ月後に發表された論文「大陸政策を動機とする政局の展望」(中央公論1933年1月号)でも、「資本主義國家は、自己の産業組織の危険に於て未開拓地を開發する時代を終つて、ホブソン、レーニン等の所謂寄生的帝國主義即ち投資によつて、經濟的の、從つて政治的の支配權を握る金融資本主義的植民政策の時代に入った」[如是閑1933: 36]という列強の趨勢を再び指摘し、世界は「領土の手續を終了して、資本主義の世界的組織の安全の

ための協調主義時代に入り、現状の確保が彼らの協同の最低条件となつて」[如是閑1933: 37] いると、日本外交の意識改革を促した。加えて、英国の歴史学者John Robert Seeley (1834～1895年)の著書“The expansion of England”から、次の文章を訳出した。

「國民が他國の領土に發展した場合、たとへその他國民を征服することに成功したにしても、到底彼等を絶滅せしめ又は全く驅逐することは不可能であらう。その場合進出した國民は永久に大なる國難と戦はねばならない。隸屬民族即ち相手の民族は、工合よく同化されることなしに永久に弱味と危険との原因として残るからである」[如是閑1933: 35]⁽¹⁵⁾

満州權益を保持することは日本にとって「永久に大なる國難」を抱え込むことになると警告したのだった。満州国がいかに「五族協和」をスローガンに掲げても、反日運動を回避できないであろう。日本にとって満州国が「イギリスの歴史家や帝國主義理論家等の指摘したやうな、厄介千萬の對象として」[如是閑1933: 43] 存在すると示唆して、大陸政策の転換を再び提起したのだった。

第4章 領土拡大と人口問題

中国の反日運動、そして国際社会からの反発を受けながらも、満州權益保護を掲げる大陸政策方針は当時世論から支持されていた。満州事変勃発時には幣原外交を非難する声も多く、関東軍の行動は世論の圧倒的支持の下に遂行された。満州權益保持が日本の生命線と捉えられたのだが、その背景に人口問題があった。⁽¹⁶⁾

過剰人口ゆえに植民地の存在は不可欠である——今日の我々には奇異に思える考えだが、しかし戦前の日本においては、人口問題への危機意識が強かった。たとえば、松岡洋右⁽¹⁷⁾が1931年に執筆した『東亞全局の動搖』には「私の見る所を以てすれば、現に日本國民が世界に向つて求めつゝある所のものは何であるかと云ふと、日を逐うて人口は著しく増加し、生活は益々困難となり、我國民は殆んど喉首を締められるやうな気持ちかして居る…」[松岡1931: 2]と記されているし、北一輝⁽¹⁸⁾も『日本改造法案大綱』の序文で、「我が日本亦五十年間ニ二倍セシ人口増加率ニヨリテ百年後少クモ二億四五千萬人ヲ養フベキ大領土ヲ餘儀ナクセラル」[北 1933: 3]と、人口問題に危機感を示していた。

過剰人口問題を、植民地への移民と植民地からの食糧供給によって解決しようとする政策に、戦前から鋭い批判を展開したのが石橋湛山であった。湛山研究者の姜克実氏は、湛山の論説の根底にある思想を以下のように記している。

「国土の狭小、資源の貧乏、人口の過剰というような危機感は、日本國民の大日本主義と帝國主義を煽った要因の一つであった。このような小国日本の直面した問題を解決するため、湛山は『新報』の伝統を継承してイギリス流の自由貿易、工商立國主義を堅持し、もって小國主義の立國を基本としていた」[姜1992: 173]

石橋湛山に見られる植民地放棄論・貿易立國構想は、如是閑も同じく抱いていた。如是閑は、満州事変前後の時期に人口問題が領土拡大政策の根底にあることを見抜いていた。⁽¹⁹⁾そして、領土拡大による人口殖民・食糧供給政策を

時代錯誤な政策と次のように切って捨てたのだった。

「當初の征服事實に伴ふ人口政策の領土主義がいまだに人々の頭にこびりついてゐる」[如是閑1931-c: 72]

「今日でも満洲の獲得を、人口と食料の問題からの必然的行動と考へてゐるものもある」[如是閑1931-a: 81]

「日本の人口に對する食料の供給地としての満洲を日本の領土たらしめざるべからずと考ふることによつて農業國家的自給自足主義の即ち封建的國家形態の日本を十九、二十世紀に想定したのである」[如是閑1931-a: 84]

如是閑は湛山と同じく、人口殖民が成果を上げていないことを指摘しながら、植民地不要論を説いた。二十万ほどの移民しか実現できていないことを指摘した上で、満州保持が人口問題解消につながると考える当時の世論を「信仰状態」だと批判した。

「(満州は——引用者注) 日本の資本の對象たる以外に、人口の對象となつてゐるといふのが、日本人一般の觀念的態度である。その人口の實数が二十萬人内外に過ぎないといふやうな事實は、この觀念の前には、事實たる權威を失つて、とにかく日本の國民生活が、支那大陸の此部分に延長されてゐるといふ信仰状態を成立させてしまつた」[如是閑1931-c: 65]

人口殖民という目的が達成できていない以上、満州は国際協調を損ね、中国民衆の反感を呼び起こす負の遺産に過ぎない。にもかかわら

ず遂行され続ける日本の満州政策を、如是閑は「島國政策」[如是閑1931-a: 84]として厳しく批判したのだった。⁽²⁰⁾ 食糧問題についても同様である。如是閑は、資源ナショナリズムとも言うべき農業國家的意識を速やかに棄てることを訴え、満州放棄論を展開していった。その主張の論拠は、湛山と同じく貿易であった。

「日本は印度支那からの米を絶対必要とする故をもつて印度支那を日本の領土とする要求を持たねばならぬことのないのと同じく、豆粕を満洲から仰ぐことのために、満洲の領土的獲得を要求せねばならぬ理由はないのである」[如是閑1931-a: 85]

しかし、如是閑や湛山が唱えた満州放棄論・貿易立国構想を、当時の世論は支持しなかった。満州權益擁護という大義に圧倒される形で、世論は関東軍の行動を支持してしまった。日本政府はリットン調査団の提案すら拒否し、ついに国際連盟脱退まで進んでいった。次章では、對外政策の転換がなぜ実現しなかったか考察する。

第5章 満州放棄論の挫折

満州事変勃発当初、如是閑は軍部の動きを時代錯誤のものとして軽視し、幣原外交がさらに一步進んで權益放棄にまで至ることに期待を寄せていた。しかし逆に、權益擁護を掲げる軍部が権力掌握に向かつていってしまった。世界的なブロック經濟化の流れもあり、ますます日本はアジアへの侵略にまい進することとなった。如是閑や湛山の對外政策案が実現しなかったのには様々な要因が考えられるが、ここでは以下

の3点に絞って考察する。

- ① 中国で高まる反日運動を、如是閑のように近代国家移行過程におけるナショナリズムの勃興と捉えず、「反日教育」の結果だと見てしまった。
- ② 日露戦争の勝利により満州権益を得たが、日露戦争における犠牲者が余りに多かったため、その後の国策を縛ることとなった。
- ③ 「権益擁護」という大義の前に、リベラル陣営に属していたはずのメディアが関東軍の支持へとまわってしまった。⁽²¹⁾ したがって満州事変以降、軍部の台頭と相俟って満州放棄論者は孤立してしまった。

①について。これまで見てきたように、中国近代化（ナショナリズムの出現）の結果が反日運動だと如是閑は分析した。しかし、当時の人々は中国を静態的に捉え、まだ軍閥の跋扈する清朝末期と同様だと見なしていた。そして、如是閑が指摘した中国ナショナリズムの勃興は、「反日教育」によるものとされた。たとえば1931年に雑誌『文藝春秋』で「満洲事變と次の世界大戦座談会」という企画が行われたが⁽²²⁾、この席上で出席者の満川亀太郎⁽²³⁾は「長い間この支那が排日に次ぐに排日を以てして、國民に教へる教科書の如きも實にひどい事を書いて居る。さういふ問題と對して少しも今までの政府當局者は支那に對して一言半句の文句をいつたことはないではないか」[座談会1931: 188]と不満を述べ、当時外務省情報部長だった白鳥敏夫⁽²⁴⁾も満川の発言に同調しながら「政府としても出来るだけ一切不法なボイコット、排日はやらないやうに、教科書に日本排斥の教

科を子供の頭に吹込むといふことはやめさせるやうにしなければ日本國民としては駄目でせう」[座談会1931: 192]と語っている。この座談会が行われた1931年には東亜經濟調査局から『支那國定排日讀本』という本も出版され、反日教育への危機感が募っていた。反日運動を反日教育の結果と考える人が多かったのだろう。後年松岡洋右も、反日教育の結果として反日運動が起こっているとの見解を示している。

「中華民國竝に張政權は、滿洲現地に於て凡ゆる方法を以て不當に日本を壓迫するのみならず、支那全土に互り日本を侵略國なりとして、下は幼稚園より上は大學に至る迄、徹底せる抗日教育を施して純眞なるべき第二國民の腦裏に不倶戴天の仇敵日本なる觀念を植附けたのである」[松岡1940: 15]。

如是閑は中国を動態的に捉えて中国ナショナリズムの勃興を見抜いたが、大陸政策を遂行した政府要人の多くは中国を静態的に捉えた。中国ナショナリズムを軽視し、満州権益維持は可能と判断したことが、日中戦争に突き進んだ原因の一つではなかろうか。反日教育を過大視する風潮を石橋湛山も批判しているが、⁽²⁵⁾ 中国ナショナリズムへの無理解は敗戦に至るまで変化はなかった。⁽²⁶⁾

②について。先の座談会で満川は「政黨内閣に任して居つたらば支那の大衆に（満州鉄道も——引用者注）回収されてしまふ、自分たちの先輩が血を流した尊き犠牲といふものは根本的に崩れてしまふ」[座談会 1931: 188]と語っている。当時において日露戦争がまだ生々しい記憶として残っていたことをうかがわせる発言である。満州権益が単なる鉄道権益ではなく、そこに「先輩が血を流した尊き犠牲」（つまり日

露戦争の犠牲者) という意味も付与されていたとすれば、功利的分析からの権益放棄論を国策として採用するにはかなりの抵抗が予想される。1927年宇垣一成陸軍大臣が提出した意見書『支那における帝国地歩の擁護に関する研究』内での「満蒙に於ける帝国の地歩は、国民の鮮血を以て書かれたる歴史、深甚なる国民感情が強くつきまとつていることを決して忘れてはならない」とする箇所について、日中関係史研究者の古川万太郎氏は、「彼ら軍人にとって満蒙の権益というものが、日露戦争で『十万の軍人の鮮血』により獲得したものであるから、絶対に手離すことのできないものだとする、軍人の特殊な感情が込められている」[古川2002: 18-19]と分析している。軍人だけではない。1931年9月26日付の東京朝日新聞社説「英米紙の事變観について」においても、「満洲における権益擁護は、日本の生存権擁護を意味する。然もこの権益は國を賭し、二十萬の同胞の命を捧げた日露戦争以來、幾多の條約により保障された正當なものである」と記し、やはり満州権益の背後に日露戦争の犠牲を想定した。幣原外交を展開した民政党もまた、「十万の生靈と二十億の国帑とを犠牲として…」[民政1931: 巻頭]との表現を用いて、満州防衛は当然だと世論を誘導していった。⁽²⁷⁾ 満州権益に日露戦争の「生靈」を憑依させることで、大陸政策は硬直化してしまったのではないだろうか。

③について、朝日新聞の論調変化を例に説明したい。朝日新聞は満州事変前まで憲政擁護・軍備縮小を唱えていたりベラルな新聞社であったが、満州事変においては関東軍支持にまわり、不拡大方針を採った政府を批判した。満州事変を境にして論調が一変したのだ。朝日

新聞の社論は、関東軍の掲げた「満州権益擁護」という点で一致しており、そのことが満州事変での関東軍支持にまわった原因の一つだった。⁽²⁸⁾ 研究者の荒瀬豊氏は論文「日本軍国主義とマス・メディア」の中で、当時の朝日新聞について「“政党政治”の原則と並行して、満蒙の“権益擁護”がおなじウエイトで主張されていた」[荒瀬1957: 38]とし、「満州事変勃発という契機に“権益擁護”が強調されたことによって、軍部に対する批判の弱化となって」[荒瀬1957: 40]ついに軍部の独走を許すこととなったと指摘している。正当防衛・満州権益擁護という軍部の宣伝に幻惑され、朝日新聞は関東軍支持にまわってしまったのである。(「権益擁護」という観念がいかにか朝日新聞の論調を一変させたかは柳条湖事件直後の1931年9月20日の社説「権益擁護は嚴肅」によく表れている)。如是閑も満州事変勃発前の論文で「日本の大新聞は筆を揃へて、この日本の國家的権益の侵害に對して、斷然たる態度をもつて、わが『國威』を示すべきことを説き…かくの如きは、日本の満洲政策を遂に後方に發展せしめんとするもので…」[如是閑1931-c: 67]とメディア批判をしたが、懸念は現実となってしまった。さらに、朝日新聞はワシントン体制の矛盾(中国近代化・ナショナリズムと満州権益を保持する日本との衝突)を十分認識してはいけなかったようである。1931年9月29日付東京朝日新聞社説「對米回答に際して」に、「吾人は我國の當局が將來も一方において我権益維持を計りつゝ、いはゆる領土保全、門戸開放、機會均等主義を尊重することを實踐することを望む」と記していることから、ワシントン体制の矛盾が表出していることに気づかず、満州権益保持が今後も可能

だと意識していたことがうかがえる。その後、朝日新聞はリットン調査団の報告にも「錯覚、曲弁、認識不足」(1932年10月3日)と反応するにまで至り、軍部による大陸侵略の旗振り役となってしまった。このように自由主義陣営が切り崩されていく中で、権益放棄を訴える如是閑や湛山といったジャーナリストたちは孤立を深めていったのである。

むすび

長谷川如是閑による満州事変批判を通して、日本の大陸政策の問題点を考察してきた。これまで見てきたように、当時の日本人(特に政府関係者や新聞社)の多くは、中国ナショナリズムを過小評価していた。緒方貞子氏は、日本の満州支配が中国の反日運動・軍事的報復を惹起するとの(当然予想されるべき)懸念が事変当時における政府内の対中認識に見当たらないことを指摘している。⁽²⁹⁾ 中国ナショナリズムに鈍感であり続け、その誤った対中認識のまま政策を遂行し続けたのだった。中国近代化・ナショナリズム勃興を見抜き得なかったのは、歴史論的視野を欠いていたためだと思われる。中国の発展や反日運動を歴史的文脈の中で捉えることをしなかったのである。その結果、日中提携と満州権益保持の両立は可能との甘い見通しを捨て切れなかった。換言すれば、ワシントン体制の限界(中国ナショナリズムと満州権益の衝突)を把握できなかったのだ。さらに、満州に過剰な期待を抱くあまり、国際協調を犠牲にする形での権益擁護に走ってしまった。日本は満州権益防衛の方策を探る中で、ついには軍事力行使・自主外交(国際社会からの孤立)という対外政策へと転換してしまったのである。

上記のような日本の対中認識の失敗(中国近代化・ナショナリズム勃興への認識不足)と満州権益への過剰な期待を指摘し、対外政策の転換を迫ったのが長谷川如是閑だった。如是閑は、封建的産業形態・軍閥・外国帝国主義の相互関係を分析し、反日運動を歴史的文脈に位置づけることで、中国の近代化・ナショナリズム勃興を見通すことに成功した。反日運動を中国ナショナリズムの帰結と捉えることによって、ワシントン体制の限界を見極めることができたのである。その上での、満州放棄論であった。確かに、如是閑の満州事変批判は軍部を過小評価したこと、さらに石橋湛山のように自由貿易体制を明確に打ち出していない点で問題を有している。しかしながら、対中認識およびワシントン体制分析の背景にある如是閑の歴史論的視点・文明論的視点は、当時の時代状況を浮き彫りにする点で多くの示唆に富むものであろう。

[投稿受理日2006.9.26/掲載決定日2006.11.30]

注

- (1) 「幣原も田中も、国際協調を犠牲にしてまでも満州経略を遂行しようといういわゆる『自主』外交を意図していなかった」[緒方1966: 296]また、細谷千博・斎藤真編『ワシントン体制と日米関係』(1978年、東京大学出版会)も参照。
- (2) 満州事変前までは友好的だった英国の対日世論も、満州事変(特に満州国建国と単独承認)を機に決定的に悪化してしまった。浅野和生氏も論文「イギリスの同情と批判」の中で、以下のように指摘している。「満州事変当時の英国世論においては、日英同盟、国際連盟以来の対日信頼感、同情が根強く、事変の拡大にもかかわらず、日本に対して同情的な論評は消滅することはなかった…しかしながら、満州国の建国、そして日本による単独での満州国承認は、そのタイミングとあいまって、英国における親日的感情を大きく損なうことになり、対日批判が強まることになったのである」

- [中村1996: 341]。
- (3) 田中浩著『長谷川如是閑研究序説』では、満州事変批判について若干言及されているが、178-179ページと2ページ足らずである。
- (4) 如是閑は1933年11月に共産党シンパ容疑で検挙され、以後マルクス主義から離れていく。
- (5) 如是閑は座談会の席上でも、「資本家の態度がどうかといふことが一番大事」[座談会1931: 187]、「日本の國家の方針といふものは決して軍部では定まらぬと思つて居る」[座談会1931: 187]と発言している。
- (6) 「中国のナショナリズム運動に基本的にどう対処するのか、ことに各国との不平等な協定を一方的に破棄したり、またその既得権益の覆滅にまで、ナショナリズム運動が発展してきた場合、どのような手段、方式で対応しようとするのか、明確な了解はそこにはなかった。さらに協調システムを根底から崩壊させる潜在的要因として、満蒙における日本の『特殊権益』問題があり、これについても合意は曖昧な形で残された」[細谷1978: 4]、「中国ナショナリズムの波が、日本によって『生命線』視される地域にまで及ぼうとすると、ワシントンの協調システムはもはや限界をこえていた」[細谷1978: 32]。
- (7) 如是閑は1920年代から、帝国主義を二形態に分けて論じていた。「帝國主義に於ける『帝國』とは、昔のそれのような、土壤の塊ではなく、利潤の巨塊」[如是閑1929: 36]、「昔の國家が他國の土壤の上に、自國の人民を植付けることを領土擴張と心得たのと異り、そこに人間の代りに資本を植つること」[如是閑1929: 36]。
- (8) 如是閑は文藝春秋の座談会でも、同様のことを語っている。「新たに開かれる國に對しては世界の強國はこれに資本を投下するものである。ですが、資本を投下すれば、その未開國には自ら産業が起る。資本主義化する」[座談会1931: 192-193]、「未開國が資本主義化した時、先進國の資本家が自分の本國で半世紀前にやつたことを今度は未開國がやり出すから、従つてさういふ開放運動が未開國に起り、起れば外國の帝國主義を壓迫すると同時に内地の封建制度を排除する」[座談会1931: 193]。
- (9) 「幣原にとって『満蒙』の日本権益は、守るべき存在であり、対中国政策立案上の与件であった。幣原は、中国を日本の製品市場としての長江流域と『満州』権益という自立した二つの『場』として認識していた」[小池2003: 22]。
- (10) 「所謂幣原外交は、田中政府の反動として、考へ得られる限りの『協調』主義をもつて進み、それは多くの觀念的大陸主義者の猛烈な攻撃をうけたに拘らず、田中外交の失敗の跡を補修するものとして、實際的にはわが資本主義者の承認の下に進行したのであつた」[如是閑1933: 35]、「幣原外交は、この最後の方法（金融資本主義的植民政策——引用者注）に向つて歩調を合わせんとしたのであつた。それがためには、××（満鉄のことか——引用者注）の東印度會社式の政治的性質やその獨占的性質を一般の商業主義のそれに轉化せしめる當然の政策をとらうとしてゐたのであつた」[如是閑1933: 36]、「日本は今や滿洲政策に於て、正反對の方向をもつ二つの進路の岐點に立つてゐる。即ちその一つは領土主義的傳統を繼承する特權的地位を固執して、それを帝國主義戰爭にまで發展せしむる政策であり、他の一つは、征服事實に基づく傳統的特權的態度による壓迫の代わりに、主として資本主義的競争による壓迫の方法に出でる政策である。日本が滿洲政策に於て、列強の中部支那に對する場合の如き開放主義、機會均等主義にまで進むことは、目下の處思ひもよらないことのやうに考へられるが、最小限度の角度に於てもさうした方向をとることを出來ないとすれば、戰爭の外に、さういふ帝國主義を支持し得る途は全くないといつていゝ」[如是閑1931-c: 69]。
- (11) 如是閑はこの頃、「日本のブルジョアジーは寧ろ此の滿洲に對する領土主義の清算を希望し、それを何等かの形で支那側に信用せしめんと焦慮しつつある」[如是閑1931-b: 86]と現状認識していた。財界人の中でも、満州への人口殖民を悲觀的に見る者が多数存在したようである。中村勝範編『満州事變の衝撃』（1996年、勁草書房）に収録されている内川正夫著「財界のアピールと財界人の時局観」にも、満州について悲觀的だった当時の財界人について紹介されている。
- (12) 如是閑は座談会でも「今國民黨の國家といふものはブルジョアジーの初歩と見るんです。だから排日を緩和するといふことは出來るものではない」[座談会1931: 193]との見解を示した。
- (13) 柳条湖事件の段階でも、如是閑は經濟的理由から満州における中国と日本の衝突は必然と見てい

た。「中央及び南部支那は、近代産業化の餘地は豊富にあるが、支那資本主義はいまだ自力でその近代化を進捗せしめるほど十分に發達してゐないので、資本主義初期の産業形態をより自由に發展せしめる地域はこれを日本の手によつて開拓された北支那に求めざるを得ない。殊に原始的農業生産による人口が既に飽和状態に達した中部支那からの人口移動によつて急激に發展した滿洲は支那の初期資本主義生産の有力な消費區域として生長してゐるので、その統一の要求は決して日本の政治家がいつてゐるやうに支那流の「面子」の問題ではないのである」[如是閑1931-b: 46]。

- (14) もっとも、リットン報告書を提案しているイギリスについても「西藏から東進して、更に青海方面に『傀儡國家』をもたうと企てゝゐる」として、如是閑は批判した。
- (15) 原文は“when a nation extends itself into other territories the chances are that it will there meet with other nationalities which it cannot destroy or completely drive out, even if it succeeds in conquering them. When this happens, it has a great and permanent difficulty to contend with. The subject or rival nationalities cannot be perfectly assimilated, and remains as a permanent cause of weakness and danger.” (Seeley 1883: 54-55)
- (16) 如是閑はこの時期「實踐的ファッショの盲目的信仰」(『批判』1932年1月号)と題する論文も執筆し、人口問題と理由とする大陸政策を批判している。
- (17) 1880~1946年。国際連盟脱退時の主席全権、第二次近衛内閣の外務大臣。日独伊三国軍事同盟を締結。戦後A級戦犯として逮捕された。
- (18) 1883~1937年。思想家。2・26事件の青年将校に影響を与えたと言われている。
- (19) 戦後、人口問題に関する如是閑の論説がある。1947年10月27日の読売新聞「時評」欄に「ファッショ式人口論」と題して、人口問題と領土主義が結びついたことが戦争に至らしめた要因だとふりかえり、次のように記している。「ファッショ式人口論が、敗戦後の日本人の頭から、いまだ消えていないようである」、「ファッショ式人口論が頭からぬけないと、自然それにこだわつて當然の道に進むべき勇猛心を間違つた方に發揮したくなる危険がある」。
- (20) もっとも、滿州事變の首謀者である石原莞爾は

「滿蒙ハ我人口問題解決地ニ適セス…」[角田1967: 76]と述べているように、国防上の理由から滿州統治を考えていたようである。

- (21) 「滿州事變にあたって日本の新聞報道は、『謀略』であつた真実を伝えず、中国側の滿蒙權益侵害、中国軍による滿鉄爆破、関東軍による自衛権の發動というシナリオを繰り返し、「世論」を形成したのであつた」[小池2003: 226]。
- (22) この座談会の出席者は如是閑のほかに、元滿鉄理事の齊藤良衛、外務省情報部長の白鳥敏夫、法学博士の米田実、拓殖大学教授の滿川亀太郎、作家の直木三十五らである。
- (23) 老社会、猶存社を結成し、国家改造運動をすすめた人物。
- (24) 1887-1949年。外交官、政治家。松岡洋右とともに強硬外交を推進した。戦後A級戦犯として服役中に死去。
- (25) 湛山も論説「滿蒙問題解決の根本方針如何」の中で、日本人の中国人観を批判していた。「支那国民の愛國心を無視する習慣を作つたのは、清朝末期の政治的崩壊時代の支那人をいつまでも支那国民なりと誤解せるに由ろう」[湛山1971: 24]、「支那教科書の所謂排日記事が、或人々の説くが如く、全く虚構の事実に拠れるやと云ふに、成る程事を若干過大に取扱える節は往々認められる。併しさすがに何れも新しい歴史の事実であるだけに、全然虚偽と見做さるべきものはない」[湛山1971: 26]。
- (26) もっとも、反日運動の背景に日本の滿州權益に対する反発があつたことを外務省は理解していたとされる。しかし、軍部の滿州領有化には反対しつつも、滿州權益擁護という基本方針を採っていたがために、軍部を牽制できなかつたと指摘されている。詳しくは、劉傑著「『反日』・『反中』循環のなかの日中外交」(劉傑、三谷博、楊大慶編『国境を越える歴史認識』(東京大学出版会、2006年)に掲載)を参照。
- (27) 後年に松岡洋右も著書『興亜の大業』の中で、「日本は十萬の生靈と、當時にあつては國民の負擔に餘る程の巨額の國帑とを犠牲として…若し此の土地(滿州のこと——引用者注)を失地と呼び得る國があるとすれば、それは支那ではなくして日本である」[松岡1940: 14-15]と記している。
- (28) たとえば1931年9月23日付東京朝日新聞の企画

「満洲問題早わかり」で、「わが満蒙權益は當然」
「日本の條約上の權益といひ、満洲における投資額
といひ、如何に日本の生存權と不可分であるか…」
との見解を記している。

- (29) 「今後日本による満州支配が顕著になれば、中国における反日運動は当然激しさを増すと予想すべきであつたらう。しかるに、この時期における日本側の資料中には、中国の報復、特に軍事的報復に対する懸念は全く見あたらない」[緒方1966: 279]。

参考文献

- 長谷川如是閑 1923 「支那の將來に對する思想的根據と産業的根據」『太陽』29 (10)
- 長谷川如是閑 1928 「支那大陸に對する我が軍事行動—濟南事件に對する反省—」『改造』10 (5)
- 長谷川如是閑 1929 「支那大陸に於ける『外國』の運命」『思想』(86)
- 長谷川如是閑 1931-a 「日本ブルジョアジーの大陸政策と島國政策—滿洲事變の側面的解釋—」『批判』2 (9)
- 長谷川如是閑 1931-b 「日支關係の『惡化』と帝國主義戰爭の停頓」『改造』13 (10)
- 座談会 1931 座談会「滿洲事變と次の世界大戰座談會」『文藝春秋』9 (11)
- 長谷川如是閑 1931-c 「併行線問題と日本の滿洲政策」『批判』2 (2)
- 長谷川如是閑 1932-a 「國家の成立と國家哲學の崩壞—特に滿洲國の成立について」『批判』3 (5)
- 長谷川如是閑 1932-b 「支那分割—支那國家の統一と分割—」『改造』14 (11)
- 長谷川如是閑 1933 「大陸政策を動機とする政局の展望」『中央公論』48 (1)
- 石橋湛山 1971 『石橋湛山全集 第八卷』東洋經濟新報社
- John Robert Seeley 1883 "The expansion of England" Macmillan
- 民政党機関紙「民政」1931年12月号巻頭 民政社
- 松岡洋右 1931 『東亞全局の動搖 我が國是と日支露の關係滿蒙の現状』先進社
- 松岡洋右 1940『興亜の大業』教学局
- 北一輝 1933 『日本改造法案大綱』日本評論社
- 角田順編 1967 『石原莞爾資料 国防論策』原書房
- 緒方貞子 1966『滿州事變と政策の形成過程』原書房
- 細谷千博 1993 『日本外交の軌跡』日本放送出版協會
- 細谷千博・齋藤真編 1978 『ワシントン体制と日米關係』東京大学出版会
- 小池聖 2003 『滿州事變と対中国政策』吉川弘文館
- 中村勝則編 1996 『滿州事變の衝擊』勁草書房
- 古川万太郎 2002 『近代史 日本とアジア』(下) 婦人之友社
- 荒瀬豊 1957 「日本軍國主義とマス・メディア」『思想』399 岩波書店
- 姜克実 1992 『石橋湛山の思想的的研究』早稲田大学出版部
- 劉傑, 三谷博, 楊大慶編 2006『国境を越える歴史認識』東京大学出版会